

# 日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目  
日本プレスセンタービル9階  
◎社団法人 日本記者クラブ  
電話〇三五〇三二七二

一九八五年十月二十五日(金) 記者会見

## 戦後政策のひずみを正して



大蔵大臣 竹下登

ペーカーさんに介入で誘い水を

本年は二度目にして、最初まいりましたのは一月の九日でした。その時、何を話したかなあ、と思って振り返ってみますと、高率補助の一律削減ですとか、税制改正ですとか、その種のいわば六十年年度予算を編成したあとの反省を含めた、もろもろのお話をしたということになるのではないかと思います。

本日は、本当は財政の話をしなきゃならんかな、と思ってまいりましたが、かなりのお方が、そうでないほうが良いような感じの顔色も見受けられるわけです(笑)、役目柄ですから、やはり当面の経済、財政、金融問題からお話をしてみたいと思います。

そして、まず私がいまの立場であります限りにおいては、九月二十二日のニューヨークにおけるG5について、お話しあげなければならぬと思います。

六月に東京でG10を開きました際、会議のあとペーカーさんと二人で二時間ばかり意見交換をやってみたわけですが、ペーカーさん自身が、「自分も財政の専門家ではない。あなたもどうも専門家じゃない」ということが、かえっていいことじゃないか」というようなことで、二人の話し合いが行われたわけです。しかし、その時に、ペーカーさんの気持ちの中に、アメリカは金融政策で大きな政策転換をやらなきゃならぬというような感じがあったとは、私は、率直に言って汲み取れなかったわけです。むしろ私のほうから、「せっかくなのでお互いが必要と認めるならば、すなわち有用と認める際は協調介入しようじゃないか、という

ウイリアムスバーグ・サミット以来の一つの鉄則があるもので、今がその有用な時期ではないか」と、どちらかといえば誘い水をかけたような感じがいたしております。従って、おたくのほうにマルフォードさんなら、私のほうは大場財務官で、これからしょっちゅういろいろな会合で会うことだし、この二人が言うことを、大場さんの場合は竹下登の考えていることとお考えただいて結構だし、またマルフォードさんが言うことは、あなたの考えであるというふうに受けとめながら、濃密な接触をしていこうではないか。こういうことで基本的な合意ができたわけです。しかし、ペーカー財務長官のほうには、金融問題に限らず、もっと経済一般、あるいは政治問題でも、友だちになりたいという気持ちがあったようで、それは十分私もうかがい知ることができていたわけです。

その後、ペーカーさんのほうからいろいろこちらへ連絡があるのを見ますと、経済政策全体を二人でいろいろ話したいということが、明らかにようになってまいりました。しかし、経済全体ということになれば、日本の仕組みからいえば経済企画庁があることで、また税制を含めて話し合いたいという要請もありました。が、税制については何ぶんアメリカと日本の手法が違

目次	
戦後政策のひずみを正して (竹下 登 大蔵大臣)	1
協調介入と通貨制度改革 (大場智満 大蔵省財務官)	11

います。

特に税制については、これから税制調査会に諮らうとしている時に、あらかじめ予見していたものを二人の間で話すことは難しいという、少し窮屈な話もしていたわけですが、だんだんベーカーさんの真意をうかがってみますと、政治を含めた話し合いを友人としてしよう、というふうな意向が、私にもありありと分かるようになってきたわけです。

ベーカーさんも今度は、いろいろ為替レートの問題等を勉強されたんだと思います。そして、ある意味において政策転換をしなければならぬ、という感じにされたのだと思います。それには、竹下はいいにしても、やはり西ドイツ、フランス、イギリスを取り込みたいという気持ちがあったと思うのです。いろいろ根回しをしているうちに、G5はまあ、おおむね揃うのではないか、という確信を持つに至ったと思われるます。

私も、実際、ヨーロッパの三人の大蔵大臣が一束になってニューヨークへ一緒の時間に着けるか、ということについては、非常に心配でしたので、出発の朝まで、そのことを確認しないと、行ってもムダじゃないのかなという気はしていました。ちょうど二週間後にはIMF・世銀総会がソウルであるんだから、その時に、むしろ自然に集まったほうが確実じゃないか、という気持ちも実はありました。しかし、向こうはちょうど都合しておりますので、その中から三人を抜きまして軍用機である地点へつれて行けば、それで今度はコンコルドでやってくるわけです。おおむねその確認ができましたので、私も用意はしておりましたが、完全な出発という行為に移ったわけです。

### 結果的には米国の政策転換

向こうへ行きましてからの会合は、私どもが考えている方向で進んだわけですが、ただベーカーさんの人柄とても申しましたように、非常に気遣っておられるな、という感じを持ちました。元来、レーガン大統領がそうであるかどうか別として、国粋主義的なものも考え方の中には、いわゆる強いアメリカであり、それを象徴するものは強いドルである、こういう一つのフィロソフィーがあります。前任者であるリーガンさんには、アメリカの政治家としては珍しく海軍からお帰りになるや否やメル・リンチにお入りになって、まあ嬉さんでございましょうが、そのままずーっといらっしやった方ですから、いわば市場経済、市場主義という環境の中で育った方です。またシュルツさんはかつて財務長官をしていて、いわゆる変動相場制にはいろいろな問題はあるけれども、議論の結果、これが最高だ、これしかない、という結論に到達した時の主役の一人であった。

元来、為替相場などというのは、マーケットメカニズムで決まるべきものであって、介入などはいわば人為的なもので本筋のものではない。著しい乱高下があったような場合、有用であると判断した場合には、市場に対するある種の警戒感を与えるために必要だという認識以上に、なかなか出ることの難しい環境にある方々に取りまかれていたのが、ベーカーさんじゃなかったか、という感じがするわけです。

これは、私自身がふり返ってみても、ちょうど四十六年、内閣官房長官でありました時に、はじめて

ドルの兌換制停止ということが、ニクソン大統領から佐藤総理に連絡がありました。私自身も何のことか本当のところは、恥ずかしい話ですが分かりませんでした。しかし、あの時の経験が、今日幾らかでも役に立っていると思います。マスコミ人の大先輩でありました池田禎治先生が、民主党の国対委員長をしていて、「おい、官房長官、官房長官、拙者は明治の人間なので、きくは一時の恥をかざるは一生の恥、と心得ておる。お前さんに一時の恥を忍んできくんだが、あんた、円高になる、円高になると言うが、いつになったら千円になるか、その時だけは教えてくれ」という話でございまして(笑)。ああいう時代に幾らか勉強しましたのが、いま役に立っております。

しかし、私でも、当時、水田さんや、東銀の柏木さんが苦勞しながら、途中でフロートし、スミソニアレートができて、またフロートに進んで行った時代のことを、そばで見えておりましたが、なんかあれが一番いい、というような感じが幾らかございます。

だから介入というのは、そう積極的にやるべきものかどうか、そばで見えていた私にそれがあつたわけですから、シュルツさんらはそれを相談した時の当事者そのものですから、幾らか消極的であつたと思うわけです。その辺の根回しを、今その時期であるという判断をして、一生懸命やられたのが、ベーカーさんじゃなかったかと思えます。

少し話がぐどくなりましたのは、説明の仕方が難しいからでして、若干ベーカーさんにも東洋人的なところがあつて、政策転換だとは言ってもらいたくない、という感じがします。先輩たちにとっては、とまあ、ということですが、鉄則として、有用な時には介入があり







います。

その時に向こうで約束をされましたことの中に、関税の前倒しの問題があります。一、八四九品目になりませんが、昨日、審議会から答申を頂戴しましたので、今から作業をしても、十一月の半ばまでには国会へ法律が提出されるであろう。ご案内のように、普通、関税率の変更は四月一日からですが、国会がうまくいけば六十年一月一日からの実施に間に合う。四十七年に一回、前倒しをやったことがございますが、それでも減多にない異例の措置である。三か月早めてどれだけ黒字が減るかという議論よりも、いわば姿勢の問題として大事ではなからうか。

次は基準証とかいろいろな制限が日本にございすのを、それらを一括法にして、金子さん（経企庁長官）のところと後藤田さん（総務庁長官）のところで議論していただいて、今国会で議了するようにしようということ。民生活を妨げるいろいろな制度を緩和したり、やめたりするわけですから、そういうもので一つの姿勢が表わされていくのではないかと思ひます。

今日も野党の皆さんと、大所は大体接触をしてみました。国会がどういう状態にあらうとも、これだけは通してくれ」なんていう言い方の良し悪しは別としまして、大体、野党の皆さん方にも協力していただけるんじゃないかなと、こんな感じがしておるわけです。

そこで、次が内需問題で、ご案内のように、一応、三兆一、〇〇〇億円程度のことをやるわけです。住宅が一つですし、公共事業の前倒し、災害復旧工事の前倒し等々の経済対策が決まっています。これらが、お

そらくGNPを四兆円ちょっとぐらひは押し上げるんではないか、と考えております。ただ、日本は内需拡大と言いますと、すぐ公共事業でこれをやっていくという習慣がついておりますので、いろいろ工夫してやったことに対して、あまり目新しいことがない、と評価されがちですが、これにつきましては、本当は相当なことになるなあ、と私は自信を持っております。別にこれで十分だ、というように言う必要もないこととでございますし、それぞれの方のご意見はご意見として拝聴しながら、決まったことだけはきちんとやっ

それでは、このあいだの経済対策でどれくらい黒字が減るか、ということになりますと、いろいろな計算があります。二〇億ドル程度と言えのじゃないかと思っております。内需を拡大すると、すぐにでも貿易黒字が減るような感じをお持ちの方がございすけれども、いろんな方式があります。一番洗い方式で計算しますと、大雑把に言って所得税が一五兆円と仮にしますと、その五兆円を減税しまして、どれくらい黒字が減り、輸入がどれくらい増えるかという、せいぜい七億ドル程度と言われております。公共事業を三兆円やると一三億ドル程度じゃないかと言われていす。減税すれば、それですぐアメリカからの輸入が増えるというふうなことにはならない。

住宅が建てば輸入が増える。たしかにこの関係はあるわけです。公共事業をやれば、間接的には鉄鉱石などの輸入が増える。しかし、これとてブラジルからのが増えて、アメリカからのがすぐ増えるとは思えませぬ。しかし、いろんな言い方がございまして、住宅を建てれば大工さんの仕事が増えて、大工さんもお昼は

弁当は近ごろ面倒だから、パンを食べるといふようになるれば、それで小麦の輸入が増えるんじゃないかとか（笑）。総的に外遊する人たちの数が少し増えてくるから、結果として増えるんじゃないか、ということであって、ドンピシャリ、これだけのことをすれば、これだけ増えるということではないと思ひます。

従って、いわば外庄によって内需を振興して、一つの便乗的な傾向が出てくるようなことは、若干注意してはなけりやならん問題だな、ということをお私なりに感じておるわけです。

#### 防衛費予算をめぐる問題

さて、この辺で為替問題を置きまして、最近、やはり苦労いたしました問題は、防衛費の問題とODAの問題でした。ニューヨークへ行く一週間前、十八日の朝までかかって徹夜して決めましたので、あの頃は、確かに私も大変疲労をいたしておりました。

私は四十六年当時内閣官房長官でしたので、その時に第四次防衛計画（俗称四次防）が四十七年度予算から開始するわけで、四次防をどうするかというのでいろいろ議論をいたしました。が、なかなか中身が定まらないし、そこで三次防の延長線上に四次防を置いて、後から四次防の初年度として四十七年を認知すればいいという考え方で、実は予算委員会に臨みました。佐藤内閣の施政が、もう終わりに近づいておりましたので、三〇〇議席を持ちながらも活力に欠けていたというところももちろんございまして、第四次防衛計画の先取りをしたというので、国会は二十日も止まっています。官房長官が、倒れかからんとする家を支



えようとしても、とてもその力はないというような雰  
囲気でした。

忘れもしません。金丸さんが自民党、榎さんが社会  
党、公明党が大野さん、民社党が池田さんの国対委員  
長。最後には予算修正をやって軌道に乗せる、という  
ことで、飛行機を買ってお金の頭金なんかが削られまし  
た。ところが、あまりくわしく分からなかったのか、  
契約してもいいという債務負担行為が、そのまま残っ  
ていましたので、私はいまでも覚えておりますが、四  
人様が朝、夜が明けるまで議論しておられて、その時  
に行ってみましたら雪が降っておりました。アップ  
トが額を寄せつつ雪の朝。アップトが寄って天下の  
ことを決めると(笑)。こういうことを申しましたが、  
大変苦勞したわけです。

それで一応、四次防は五年間、田中内閣になって「国  
防会議に諮るべき事項」とかいろいろなことを決めま  
して、四次防が終了して、第五次防衛計画に入ってい  
くわけです。

この五次防は五十二年度予算ですから、第一次石油  
ショックの影響で、大変経済が混乱しておったので見  
通しが定まらなくなったところから、結局、防  
衛計画は単年度主義になってしまったわけです。ま  
あ、毎年毎年やればいいやと、こういうような感じで  
ございます。「防衛計画の大綱」が示され、それから  
一週間して、まだあの頃は余力がありましたから、「一  
％を超えざることを当面メドとする」というような決  
まりがございましたりして出発していくわけです。そ  
の時に、私自身の四次防に対する経験からして、これ  
は邪道だなあと……、邪道という表現はちょっときつ  
いかもしれません。好ましいことじゃないかと、やは

り、総額で明示された第五次防衛計画、第六次防衛計  
画、第七次防衛計画があるのが本当だな、と思ってお  
りました。

単年度ではあまり……というので、五三中業——五  
十三年度から作業に入って五十五年度予算に間に合わ  
せるという意味——というのが今度できました。それ  
から五六中業、このあいだまで使われていたのが五九  
中業。ところが、それは防衛庁部内における、予算要  
求の一資料にすぎない。だから国防会議が認知したも  
のではないということ、ざーっと今日まできている  
わけです。が、外国からみれば、これはやはりちゃん  
とした防衛計画である。防衛庁部内における一資料に  
すぎません、なんてことで通るわけはございませんし、  
独り歩きいたします。

本来あるべきシビリアン・コントロールというもの  
を考えると、防衛庁の制服のほうでいろいろ議論をし  
たものを国防会議等でこれをコントロールして、そし  
て閣議決定にしたものが本来あるべき姿ではないだろ  
うか。

計画が現実にあつて、それでシビリアン・コントロ  
ールしていくのが、本筋だということをかねて思っ  
ておりました。六十年年度予算編成の終わりに加藤防衛庁  
長官に、私はその話をいたしました。

それで、竹下さん、なかなかいいことを言うという  
ことにも……。特に竹下さんがそういうことを言う  
と、あまりギラつかん、ということもあつたのでござ  
いましょう。制服の方なんかは逆に、従来のいわば中  
期業務見積りが認知されて、これで格上げになるとい  
うような、勇ましい方面からも喜ばれていたのではな  
いかと思うのであります。ただ、最終的にいろいろや

ってみると、これは何だ、大蔵省の査定権限を強める  
ことになりませんか、あらかじめ五か年分を全部引  
括ってしまうんじゃないかということで、昔のままが  
よかった、という人も現在はあるかと思えます。い  
ずれにせよ、そこまで来たということは、私は私なり  
にいまでも悪いことをしたとは思っておりません。い  
いことをしたと思っております。

さあ、それならその額をどうするか。大体一兆四千  
億円程度というものが、まあGNPの計算基礎が変わ  
ることもなんとなく薄々は感じていましたが、大体い  
まの防衛計画の大綱をほぼ達成するためには、格好の  
ついた金額じゃなからうかな、と思つておりました。  
途中で、私がどう言つたとか、誰がどう言つたとか、  
経過は論ぜず、結果に対して責任を持つというのが、  
内閣一体の責任の中で閣僚としての初歩の鉄則でござ  
います。結果については私が責任を持って、これなら  
ほどほどのものだ、と思つておりました。

#### ODAは七年で倍増へ

いま一つはODA(政府開発援助)の問題です。O  
DAのみならず全体的な経済協力の問題には、日本の  
国会は確かに協力的です。ある意味においては、知ら  
ず知らずのうちにみなさんがいろいろなことを感じて  
いらつしやるのかな、と時には思うのであります。  
なぜかと言いますと、昨年はIMF・世銀総会の議長  
が私でありました。私は議長とはいえ英語力があるわ  
けではございません。国の名前を順番に読み上げるく  
らいのことは、フリガナ、音符つきで正確にできます  
が。私も先生をしておつたことがございますので、そ



れくらいはやりませう。が、質問が出たら困るなあ、と思っておりました。大蔵省の諸君が、質問があまり出ないようにと行って、これは一四八か国に頼めばいいということでございますから、国会議員の数よりはるかに少ないわけですから……(笑)。頼んで歩いてくれたんでございませう。質問もそうなかったわけです。その背景は何かという、やはり、開発途上国の諸君からみれば、日本は大変尊敬されておるといふことであろうと思っております。

申すまでもなく、この東名高速道路も新幹線も黒四ダムも、製鉄所も、発電所も、みんな世銀の金を借りておるわけでございます。池田内閣の時の足跡なんかをみますと、一生懸命で金借り歩いていらっしやいます。私はいま貸しに歩いているようなものですから、本当に今昔の感がございます。かつてはオレたちと同じような債務国じゃなかったか、それがいまや債権国になっておる、ということに対する信用があったから、質問がなかったということではありませんが、やはり大きな要因の一つではなかったかと思うのであります。

現在、まだ一億ドルちょっと日本は世銀に借金が残っているのです。世銀に繰り上げ償還しようかと話しますと、どうか返さないでくれ、これはどの優良債権はないと(笑)。この優良債権が種でその一〇倍の資金が東京市場で調達できるんだ、だから頼むから返さないでくれ、ということでございます。確かに開発途上国の皆さんにすれば、大変な国なあ、と尊敬しておられると思います。従って、日本のように働こう、日本のように勉強しよう、日本のように貯金しよう。こういうことになります。

いまIMFではどういうふうにして金を貸すか。非常に厳しいコンディショナリティーを付すわけです。あんなのところはこれぐらい税金を取りなさい、あんなところは輸出をこれぐらい奨励しなさい、あんなところはもう少し我慢しなさい、という厳しい条件をつけて、それならば貸してあげましょうということなんです。日本もかつてはコンディショナリティーを、そういう国際機関から課されないで、日本人が自分でコンディショナリティーを自分に課しておったわけです。よその国より働こうじゃないか。よその国より貯金しようじゃないか。よその国より勉強しようじゃないか。ところが、いまやそれが全部経済摩擦の要因になってきているわけです。開発途上国の皆さんの声に出ると、日本に学ぼう、日本のように勉強しようの声……。ちょっと先進国の会議に出ますと、日本よ、勉強するな、日本よ、もっと怠けろ……、怠けろとは言いませんが(笑)、貯金をしないで、もっと使えというような感じでございます。

脇道にそれてしまいましたが、経済協力というのは、やはり、かつて借りたことがあるというのが一つの力になっていっているのでしょうか、共産党を除く野党の方々も大体賛成です。今度もいささか分に過ぎましたが、いわゆる四〇〇億ドル以上ですから、当時の計算で九兆とか一〇兆という額ですから、それを七年間にやろうというんですから、これは相当なものでございませう。

七年目には倍になるようにしよう、というのが安倍君の提案でございます。よしよし、と思ひまして、それじゃ七年目に今年の倍にすることならば、それまでのあいだをずーっと横にしておいて、七年目の

時だけバツと倍にすれば、それで約束が達成できるんじゃないか、と……。いや、それはお前の言いそうなことだ。やはり面積でも計算しなきゃならん」と言うので、四〇〇億ドル以上で七年で倍、ということの話がつかまりました。このことにも関係して、中曽根さんの国連演説も、安倍・シュルツ会談、あるいは国連における安倍君の立場も、非常に評価は高かったと聞いて、私も大変喜んでおるわけです。経済協力は、与野党が比較的協力していただける課題だと思っております。

### 時間がかかる税制改正

もう一つ申しあげなきゃならんのは、税制改正であろうと思うのです。アメリカと手法は違いますが、六十一年度の秋までに結論を出してもらおうことになりましたので、端的に言うと、六十一年度税制というものは、援軍来たらず、という感じがいたします。本格的論議に一年かかりますと、六十二年度から、ある意味において本格的な税制改革ということになるから、六十一年度は援軍来たらず、またシブチン財政ということとで、いまから子防線をかぎり強烈に張っておかんと大変だと思っております。八月の概算要求基準も大変厳しいものにして、なお、これから削り込もうというわけです。これは容易なことじゃない。従って、大蔵大臣の希望者はかつてとは違っていない、という感じがいたします。

税制の問題は、いろんなひずみ、ゆがみができております。それをガラガラ、ポンにいたしまして、そこで、もう一べん極端に言えば、直接税とは何ぞや、問



接税とは何ぞや、というところから議論を積み上げていた。公平、公正、簡素、選択、活力という言葉、これは総理が巧みに予算委員会で出しましたもの。公平と公正はどう違うのか。垂直的公平と水平的公平というのは、後から私が付けた言葉でございます。いずれにしても公平で公正で、簡素で分かりやすく、選択というのは、最終的には国民が選択するという意味でございます。そして、それが経済の活力にも繋がるという意味で、その上に、総理は言葉が好きでございますから、網羅的、普遍的、そして羅列的、投網をかけるようなことになりまして、まあ、それらを解明するのも容易じゃない、と思うのでございます。やはり、税制改正は本格的に論議して、私は、三年はかかるものだなあ、という感じがしております。

本格論議はすでに始まっていると思うのであります。先般の国会、先々般の国会あたりから、わざわざ……と言っちゃ失礼ですが、言語明瞭、意味不明ということを私はよく言われますが、言語明瞭、意味不明な税制を、言ってみれば国会の中へわざわざ持ち込みながら、その中で税の論議が国民全体に関心が持たれてきて、それを集約しながらオーソライズするための税制調査会、それから選択して国会に出すことになる……。大きな変化には三年から四年かかるものだなあ、そののいまいいところまできたと、こういうことが言えるのではなからうか。

予見を挟むわけにはいきませんが、税制というものは、私は、公平、公正、簡素とかいうような点に重点を置いて、個別のことを斟酌するのは難しゅうございますが、たまたま子育てとか教育とかに金のかかるような層の重圧感を、比較的少なくするような考え方で

もって、組み立てていく方向に行くのではなからうかな、と思うわけです。

なんぼ大蔵大臣でも、政局について全然語らないわけにもまいりませんが、私は、継続審議になっている共済年金法の改正は、この国会でかなり精力的にやらなきゃならん問題だと思っております。閉会中、各党にはプロの方がいらっしやいますから、そのプロの方々ともかなり濃密に話をしておりますが、いろんな問題点はございますものの、この国会に上がりませんことには、すぐに四月一日からうまうまきません。何とかやっつけてしまわなきゃならない課題だと思います。それから、楽観しておるわけではございませんが、前倒し措置や関税率の問題とか基準認証、規制緩和等の一括法、これらを通して、やはり一番のポイントは選挙法の問題じゃないかな、と私なりにみております。

#### 党人として振り返ってみて

私は、いま振り返って、党人として何を言いたかと言われた時に、思い出すことが二つございます。一つは、三木内閣が退陣します際に、三木さんからお言葉がございまして、党近代化のための総裁公選をやるべきだということ、それを受けて私が全国組織委員長、中川君が国民本部長で、全国二〇〇か所を歩きました。会った人が一四万人くらい。小さい会議から大きな会議まで、そこで誇大広告をしまして、「あなたの一票で総理・総裁が選べます」。考えてみると、これは嘘でございます。「あなたの一票で総理・総裁候補が選べます」でして、二人なり三人なりに絞るための方法でございました。持ち点制度なんていうのをつくりまし

てやりました。あの時にやったことで、それまで四〇万人くらいだった党員が一五〇万人にほぼ定着しました。各県連の財政も豊かになったと言えます。組織しつつ選挙し、選挙しつつ組織するというようなことを言って全国を歩きました、コンピューターに党員名簿をインプットした。あれは、自分でもいいことをしたなあ、と思っておるわけです。あれまでは地方県連の幹事長は、寄付金取りに歩くのが仕事でしたから、希望者がございませんでした。近ごろは幹事長の希望者もたくさんございます。

いまでも忘れませんのは、これくらいな磁気テープが三巻あって、それで一五〇万人の名簿が入る。ただし、カタカナコンピューターでございます。学生アルバイトを雇い、北海道の月寒をゲッカンと打ったり、おばあさんでタカオタマという人がいたというので、とうとう竹下組織委員長、猫か犬まで党員にしたとか……(笑)。まあ、いずれにしても党員名簿をコンピューターに打ち込んだというのは、自民党近代化の走りだったのではないかと、心密かに誇っております。

二番目は、これは良かったか悪かったか分かりませんが、大変でどうにもしようがないというので、名簿……、あの時に全国区をやめる手としてはあれしかございませんで、後藤田君と二人で手分けして、各団体、労働組合も含めてみんな個別に、それこそ朝夕なお会いして、あれを仕上げた。名簿で順番をつけるといのは申しわけないな、と思っておりますが、大改革をやったという感じはあります。

今度の選挙法も大改革です。ああいう裁判所の判決もございしますので、これは一内閣、党の責任じゃない、国会全体の責任だ、という環境ができてくるんじ



やないか、と実は多少期待もしておりましたが、今は必ずしもそうはなっていないんじゃないか。しかし、これからどんな詰めていきますと、そういう環境ができることも不可能じゃない。その時に、この国会で選挙法改正の通過の可能性が出てくるのではなからうか、という感じがしているわけです。

それが終わりましたとどうなるかというと、役員任期がくれば、それに伴って内閣改造もあるかもしれません。その際どうするかということは、佐藤先生によく教わった言葉でございますが、「任命権者の意思分らざる前に、オレは残るとか、引き続いてやるとかいうのは、政治家の最も愚かなる者の証拠である」。私もこれを今後とも守っていこうと思っております。

いずれにせよ、そういうことから今度、国会が始まってまいります。GNP-%問題でいろいろ議論がございます。私が正確に把握している数字ではございませんけれども、いわば防衛費の-%問題ということにつきまして、計算基準が変わればその中へ収まってしまうという可能性はある、と私が思っているわけじゃないけれども、そういう論をする人がおります。GNPの確定は、今後の問題でございますけれども、予算委員会はむしろ予算編成過程からして難儀なことだなあ、という感じはいたしておるわけです。

### 国鉄法案の本格審議は秋か

それから参議院選挙がございます。あと三つばかりで、私の読みではほどほどに戦えるだろうと思っております。参議院の補欠選挙は、戦後、このあいだの熊本で一一九回です。すなわち、一年に三人はお亡くな

りになる……。これは統計ですから、次の番を言うわけじゃございません(笑)、しかし、このところちょっと、その統計テンボが鈍っております。長寿社会になったということ、もう一つはわりに健康な人がお残りになっております。今度の新しい候補者もみても、いわゆる歩行困難、言語障害、ないしこれに準ずる人というのはございませんから、まあ、ほどほどに選挙は戦えるな、と思っておるわけです。同時選挙があるかないか、という問題になりますと、これこそ解散権を持った人が言われることであって、私どもが論すべき問題ではなからうと思っておるところであります。

そうして、その際に国鉄法案が出てまいります。全部が全部じゃございませんけれども、三月でございましょうか、四月でございましょうか。また、サミットがあります。選挙があります。同時であらうと、単発の参院選であらうと、これは必ずあるわけです。臨時国会——同時選挙なら特別国会でございしますが——を召集して、さあどうなるかなあ、と考えますと、結局、国鉄法案の本格的審議は、これは国対のプロとしての個人的意見としてお聞きいただければ結構でございますが、秋ということになってくるなあ、と……。その秋に、ちょうど総裁の任期がまいります。その辺の接点がどういふふうになるか。こういうことは国会運営上のプロ的な感覚からは、眺めておかなきゃならん課題じゃないか。こんな感じを持っています。

ニューリーダーと言われましても、私と安倍君が六十一歳ですし、宮沢さんは六十六歳でございます。年齢から言えば相当なものでございますけれども、平均寿命も伸びておりますし……。将来、中曽根さんの任

期到来後、いかに対処するかということについては、私は、夏ごろまでに考えればいいことじゃないか、と思っております。私は、別にまだ立候補した経験もございませんが、ただ、自分だけの考えで自分を律していくことは、だんだんできなくなったな、という感じはしています。自分がその器かどうかというのは、夜な夜なまた反省もしたりしておる、というのが現状でございます。

大変歯切れの悪いお話でございましたけれども、以上をもちまして、私の話を終わらせていただきます。ありがとうございました。

### 質疑応答

司会(藤村企画委員長) 司会者が質問をして恐縮ですが、先ほど、最近では自分の考えだけで動くわけにはいかなかった、という感じのことをおっしゃいました。中曽根さんは、つい最近も、大統領制型の政治、直接的に国民の意向を汲みながらリーダーシップを発揮していく政治、ということを言われました。竹下さんはこれをどういふふうに受けとめますか。

竹下 身長、体重、顔の彫り、それぞれみんな違いますから、ニュアンスの相違はあると思います。中曽根さんがおっしゃっていることは、決して間違いじゃない。すなわち、永田町だけでみておってテレテク(手練手管)だけではいけないぞ、というのは、我と我身にも言い聞かせておりますが……。

ただ、私が多少思いますのは、本當にどの統計を見ても、知識水準は日本が一番高いわけですから。少し話が長くなりますが、外国の人が「日本の経済はどう



してこんなにいんだ」と、ほかから見れば減茶苦茶にいいわけでございますから……。個人にそういう感じがありやなしは別としまして、わりあい高度経済成長に慣れていますから、この程度では不況だと言っています。よそから見れば無茶苦茶にいい数字ばかり出ます。三つの理由をよく私は申します。

一つは、知識水準が平均して高うございます。失礼に当たってはいけませんから、私は向こうの方には「あなたは偉いが、水準的に見ると日本が高うございます。文盲率を見ても、進学率を見ても明らかにズバ抜けております」と申しております。

二番目は、非常に勤勉であるということ。統計で一番分りやすいのに、無届欠勤率というのがございませぬ。アメリカが1%、日本は統計がとれないそうです。ブラ勤、ボカ休、居眠り運転がありますから、お辞めになった国鉄総裁に「国鉄のほうにはあるんじゃないですか」ときいてみたことがございますが、断じてない、時々風呂に入っているだけで……(笑)。冗談はさておきまして、やはり、無届欠勤率がとれないほど少ないというのが、勤勉の証拠ではないかということをよく申しております。

三番目には、これも失礼に当たらないように申しておりますが、やはり、政策の継続性があつたのではないのでしょうか。おたくは政権がお替わりになりましたが、わがほうは一〇〇点満点の政党ではございませぬけれども、同じ政党が政権をとってきたので、政策の継続性があつてよかつたんじゃないんでございませうか、と申しあげております。相手のほうは、新たに政権をとつた人は、「ははあ、これからオレたちが続いてやつたほうがいい」という意味のことを言っている

な」と思うし、お辞めになったほうは、「やっぱり続けるべきであつたのに」とお考えになりますから、失礼に当たられません。それで、こういう種類の解説を申しあげようとしておるわけでございます。

日本人が本当に一番賢いんじゃないか。むしろ、その賢い日本民族のコンセンサスをどういうふうにつくっていくかというのが、新しい意味におけるリーダーシップのあり方じゃないか。そういうような感じを、自らに言いかけさせておるところでございます。

金林(ウォール・ストリート・ジャーナル) 円高の問題ですが、日銀が短期金利を高目に誘導し、金融政策を活用しているわけですが、財政の役割はどうなんでしょうか。

竹下 財政が出動する余地はないとみていいんじゃないか。途端には……。よくヨーロッパの皆さんは減税の話がされます。ヨーロッパでは減税は即社会保障のカットという受け止め方が定着しております……。仮に、将来、減税問題で結論が出たとしても、あくまでもニュートラルなものであつて、増減ゼロと言いますか、そういうことを念頭に置くべきではなからうか、と思っております。

財政の出動ですが、建設国債の増発によつて公共事業をやれ、という議論がございませぬが、あれは国際会議では通用しづらいんです。日本は、災害復旧とかものすごい不景気の時には、公共事業をやるための借金はしてもいいんですよ、というのが大体の流れでございます。西ドイツがややそれに近いのですが、あとの国は全部、何であらうと赤字は赤字じゃないかということなのです。赤字国債であらうと建設国債であらうと、六〇年で返しますと、七%の金利で一〇年に六分

の一ずつ返してまいりますと、一兆が三兆七、〇〇〇億円になります。子、孫、曾孫の代までツケを回すことによつて、現在のサービスを受けるということはいけない、という思想のほうは……。要するに諸外国の場合、建設国債と赤字国債の区別がないわけですから、大蔵大臣が会つても、赤字を出して公共事業をやらうという話が出るわけがございませぬ。日本の国内では、建設国債と赤字国債が明瞭に区別されております。が、いま六十五年度までに少なくとも赤字公債ゼロまでもつていこうというわけですから、いわば財政赤字をさらに広げていって、それと見返りに財政出動して内需をはかろう、という環境にはないんじゃないかな、という感じですよ。

司会 日本の戦後政治は継続と言いますか、それがよかつたんじゃないか、という趣旨のことを言われましたが、中曽根総理は、戦後政治の総決算ということをしきりに強調しています。戦後政治の総決算と継続ということについて、竹下さんはどうお考えになるのか。

竹下 ファンダメンタルなものと言いますか、基礎的なものは、やはり、ちゃんと継続性の中にあるんじゃないか。戦後政治の総決算というのは、戦後の歪み、ひずみを総決算して、正しいものはあくまでも守っていくというトーンに、最近の答弁を聞いておられますと、なつておりますから……。いままでのオツツァンはみな間違ひをしておつたというふうな受けとめたりすることは、あまりいいことではないんじゃないかな、と思つております。戦後の歪み、ひずみをオレは軌道に乗せるんだ、しかし、自由民主党の中に連綿として続いた不変の価値は守つていくんだ——と、大体



整理なすつたんじゃないかと聞いておりますが、私も、それならいいんじゃないかな、と思っております。

司会 保守本流の政治の総決算ということではないんだ、ということですね。

竹下 ええ、そうでございます。

国政（読売） いまの日本の経済政策で一番やるべきことは円高の定着だと思っておりますが、そういう意味では、日米の金利差をこれ以上広げないことが大切だと思っております。日銀が金利高目誘導に動いたのは、非常に適切な政策だと思います。ヨーロッパはちよつと金利を下げたいという気持ちもあるようですが、G5、ニューヨーク、ソウルその他での話し合いを通じて、各国が協調して利下げをしようということが話し合われたか。

竹下 全くございませんでした。どつちかと言えば、「アメリカ、お前のところを下げる」ということでした。お互い毎度会っておりますから、通貨ファイアみたいなものでございまして、「お前のところ、これやれや」というような話になります。どつちかと言え、対アメリカ集中という感じでございます。

本田（東京） 先ほど税制改革について三、四年かかるとおっしゃったと思いますが、ソウルでの会見の時は、たしか三年と発言したと思っております。四年という、言葉じりを捉えるようですが、少し時間がかかるという認識になってきておられると思うのです。国鉄法案の審議が秋ごろになって、中曽根政権末期になる、それとの絡みがあるということもおっしゃっているわけですが、つまり、政権末期だから税制改革も非常に難しいという認識を持っておられるのか。

竹下 正確に申しあげますと、税論議を国会の論議

の時間数にしまして急速に増やすようにしたわけですね。その時から数えて、大体三年か、場合によってはもう少し前から計算すれば四年かかって実現するのかなあ、と。だから六十二年度税制ではある程度実現するであろうという前提の上に立って、廻った計算をしたわけですね。中曽根内閣との問題で言ったわけじゃないですね。

武藤（テレビ朝日） 藤尾（政調会長）さんや鈴木派首脳は同時選挙に否定的な見解をお持ちのようです。憲法学者の中にも、憲法上ちよつと疑義がある、との声もあります。これについて大臣の考えはいかがなものでございませうか。

竹下 同時選挙というのは、結果としてそうなるということじゃないのかなあ、と考えています。意図的にやるものじゃない。二院制の問題等からしても、本来、好ましいこととして意図的にやるべきものじゃない。結果としてそうなる、ということではなからうかと思えます。

穴井（ロイター） 円について、なお一層ファンダメンタルズを正確に反映することを期待していると、おっしゃいました。そこでいまのレベルの二一六円すれすれについて、大臣の率直な感想をうかがいたい。それから、G5でドル高是正を合意していますけれど、この先どこまで介入を続けるのか。協調介入というの、たとえば年内いっぱいとか、東京サミットまでとか、何か具体的なチームがあるのか。この先、協調利下げとか、新たな施策を話し合うためのG5、蔵相会議を近々開く予定があるか。

竹下 一番目の問題については「当時よりもファンダメンタルズが反映された傾向にある。なお一層反映

されることを期待している」というのを一応限界に、私はしたほうがいいんじゃないか。いまや日本の大蔵大臣は、やはり相当なものですから、私個人じゃございませぬけれども……。

二番目の協調介入も、あれは市場に対する警報です。から、いつまでという類いのものではないし、しかも、いつまでかが分からないところに警報の意味があるんじゃないか。

協調利下げの問題は、やはり公定歩合の操作みたいなものに関連しますと、日銀の専権事項でございまして、よく介入は日銀の専権事項みに思っています。けれども、あれは私そのもの、まさに大蔵省そのものです。ただ専門家ではありませんから、一応のハラを決めて、あとは日銀の専門家にやってもらうのです。権限はこちらです。公定歩合というところまでいきますと、まさに日銀の専権事項でございまして。それとG5を度々やるかというのは、これもやはり分からんようにやるから効果があるのでして——まあ、そういうこととでございます。

司会 竹下さんの政治への基本的な取り組み方はいかがですか。政権というものは、主張の対立点をはつきりさせて力で取るものと考えますか。それとも、日本的な禅譲と言いますか、理解の上で譲られていく、引き継がれていくもの、と考えますか。

竹下 戦後の歴史をみましても、講和の調印—吉田さん、日ソ協定—鳩山さん、そして岸さん—安保改定、池田さん—高度経済成長、佐藤さん—沖縄返還、田中さん—日中というふうな、歴史に一つのけじめをつけながら、党内にコップの中の争いがあったとしても、所



詮は禅譲で続いてきたというのが、日本の戦後の政治ではないかと思えます。だから、コップの中で、ニュアンスの相違はあっても、大きな対立点というようなものがあるものではないんじゃないかな、と……。

司会 怨念の時代もあったわけですが……。

竹下 怨念も、旧怨念、新怨念、いろいろあるようございませうけれども(笑)。まあ、「怨念よ、さようなら」ということがいいことだと思っております(笑)。

家城(個人) 竹下さんは、政権を話し合いで決めたほうがいいのか。それともやはり、予備選挙は行われないうちで、ポスト佐藤以降をみましたほうがいいのか。ポスト佐藤以降をみますと、話し合いでということになると、しばしばひんしゆくを買うような事態になるので、私はむしろすつきりと選挙で、というふうにしたほうがいいと思うのですが、いかがでしょうか。

竹下 基本的に話し合いができるものなら、やっていいと思えますが、やはり最後にはちゃんと党則がございませうので、数の論理が成り立つんじゃないかな、というふうに思っております。まず数の論理ありき——というところまでは、私の考えは至っております。

司会 どうもありがとうございます。きょう、竹下大蔵大臣に応接室でサインをしていただきました。「竹に上下の節あり」ということだそうですね。その前一月九日においでいただいた時は、「我が道を行く」とお書きいただきました。あとで見て、大変意味が深いな、と感じたんですが、お書きいただいた時点でも、志をこめてお書きいただいたらと思うんですが、いかがでございますか。

竹下 いや、「我が道を行く」というのは、ゴーング・マイ・ウエーとちょっと違いまして、自らの采し方をふり返りつつ、新しき我が道を行くというふうな、まあ万事控え目でございますので……。(笑)「竹に上下の節あり」というのは、私のところは竹下でございますし、裏山が竹に包まれておりますので、ちょ

一九八五年十月三十日(水) 記者会見

## 協調介入と通貨制度改革



大蔵省財務官 大 場 智 満

まず最初に、為替相場を考える時に一番大事な要素を四点ほど話したいと思えます。

一つはレベルの問題。為替相場に影響を与えるという意味では、実際の経済のパフォーマンス、あるいは政策の協調の問題。最後に介入の問題。主としてこの四つの問題について、中・長期的な課題としてどのように考えていったらいいか、また、ニューヨークにおけるG5のアナウンスメントは、この中・長期的な課題からみて、どういうふうな位置づけられるのか、ということ、両方の問題をカバーしてみようと思っております。

うどいいんじゃないかな、と。そうしたら、二階堂さんのところも、後ろが全部竹でございませうので、「ああ、きみが、竹に上下の節あり」と言ったのは、やっぱり二階堂さんを大事にしてるんだな、という評価も頂戴して、大変ありがたいことだと思えます。(笑)

(文責・編集部)

一月と九月では何が変わったのか

九月二十二日のG5と同じような会議を、すでに同年一月十七日にも行っています。その時もワシントンで五か国蔵相会議を開き、ドルに対して各国通貨を強くしようとして試みたわけです。が、その時はうまくいかなかった。それが今度は比較的スムーズにドル高の是正が進みました。これは先ほど申しあげた四つの点で非常に大きな変化があったからだと思います。

まずレートの水準についての認識が、この二つの会合のあいだに全く変わってきたということです。特にアメリカの為替相場に対する認識が変わった。一月十



七日時点では、まだドル高が強いアメリカを支えているという考えから抜けきれずにいた。ご承知のように五か国蔵相会議は、五か国から三人ずつ出るわけです。一月の時点ではアメリカは、リーガン財務長官を中心にボルカーさんとスプリンケル次官。九月二十二日になりますと、ペーカーさんを中心にボルカーさんとダーマン財務副長官、そしてマルフォード財務次官補が参加します。

二番目に、経済のパフォーマンスといいますが、数字が変わってきたということがいえるかと思えます。つまり、アメリカの成長率低下が一月時点ではまだ分からなかった。この会合のあと二月になって、第一四半期の成長率が非常に低くなったというニュースが入ってきたということ。また金利の低下も九月二十二日時点のほうが、はつきりと目に映るようになってきています。

三番目に、政策の協調が一月時点に比べて、九月時点ではかなり進んできている、ということがいえます。米国のいえば、予算の赤字を削減するという努力が、一月時点よりも九月のほうがはるかに強まっている。日本とかヨーロッパの内需拡大に対する努力、あるいは資本市場の自由化に対する努力も、九月時点のほうが進んでいたのではないかという気がします。

最後に介入ですけれども、これは一月時点も九月時点も、介入についてのアメリカの方針は変わっていないというところで通しているわけです。しかし、皆さん方が市場からご覧になりますと、アメリカの介入方針が非常に違っている、ということがお分かりだと思えます。実は一月時点で、わが国も介入の強化に乗り出そうとしたわけですが、この時には円レートが比較的安

定しておりまして。円安ではあったのですが、あまり動かないという状況でした。マルク、スイス、フラン、フレンチ・フラン、あるいはポンドがかなり大幅な下落を示していた。しかし、円はそういった欧州通貨の下落にはついていけない、という状況であった。従って、介入のきっかけが見つからなかった。特に大量に市場に介入していく、というような機会を見つけることができなかったということがあると思えます。

### 決定的な米国の市場介入

介入について、アメリカの基本的な方針は変わらぬ、と言っているわけですが、市場は大きな介入が行われているということを知っているわけですね。特にアメリカが出てきた、ということに大きな意味があります。ご承知のようにわれわれが介入しますと、外貨準備が減っていくということになります。ドイツもそうですし、英国もそうです。みんなかなりの外貨準備を持っておりまして、しかし、実際の担当者になりますと、一〇億ドル売りますと、一〇億ドル外貨準備が減るわけですから、若干さびしい感じがするわけです。

ところがアメリカの場合は、介入すると外貨準備が増えるということになるわけです。アメリカの外貨準備は、金と外貨からなっています。ドルは、アメリカにとってみれば外貨ではありませんから、アメリカの場合には、介入すればするほど外貨準備が増える、という仕組みになっています。市場でドルを売って、円とかマルクを買うわけですから、円とかマルクがたまっていきます。これはアメリカにとっては外貨準備の

増加です。そこが基軸通貨国たるゆえんかと思えますけれども、介入するたびに外貨準備が増えていくという国です。

こういう国が、市場でかなり強い介入をしているということが、市場関係者に徹底しているわけです。そうしますと、やはりドル高の是正がかなり本格的なんだな、という印象を皆さん方に与えるということになるかと思えます。

そういうことで、いま、四つの問題について一月と九月時点はかなり違う、というお話を申しあげましたけれども、その中でも特にアメリカの政策の変化、ドル高ではなく、ドルが弱くなることを望むということ、もう一つ、市場が、アメリカが介入についてのやり方を変えた、と認識したということですね。この二点が大きな相違かと思えます。

いまではG5という言葉が大変有名になっていますけれども、九月二十三日の時点では、ソロモンブラザーズのデイラーが、G5というのが出てきて、為替相場がかなり動くらしい、というような議論をしている時に、G5とは何かというので、ギャング・オブ・ファイブか、というような話をしていて(笑)、カウフマンにたしなめられたというような、これはつくり話かもしれない(笑)。

次に先ほど申しあげた四つの問題を中心にして、長期的な問題について話してみたいと思えます。

国際通貨制度の改善という問題について、視点を主として為替相場、介入に合わせながら話してみます。



## 変動相場制の長所と短所

まず現行の為替相場制度について、どう考えているか、ということなのですが、ご承知のようにいまの為替相場制度はフロート、変動相場ということがいえるかと思えます。国の数でいいますと、フローティングをとっている国は、それほど多くはないのですが、主要国がフロートのもとにあるわけですから、やはり現在のシステムは一言でいえば、変動相場制ということでしょうのではないかと思います。

フロートのメリットを考えてみますと、もしフロートよりも弾力性が低い制度、たとえばそれが固定相場でも、あるいはターゲット・ゾーンでもいいのですけれども、そういった制度では、過去一〇年間の緊張には耐えられなかったと思います。オイルショックもありましたし、開発途上国の累積債務の問題も生じましたし、いろいろなことがあったわけですが、フロートでなかったなら、こういった一〇年間の緊張には耐えられなかったのではないのか、という気がいたします。

もし固定相場的なシステムとか、あるいはターゲット・ゾーンの制度を維持しようとしたならば、おそらく貿易の流れ、あるいは資本の流れに対して大変な規制が加わっていたのではないだろうか。とどのつまり保護主義を惹き起こしていただけないだろうか、という気がするわけです。

しかし、短所があることも事実でして、たとえば不適切な政策を防ぐことができなかった、ということがいえるかと思えます。不適切な政策というのは、ある

国の財政の赤字が非常に大きい、それが世界経済に悪影響を及ぼしていることが分かっていながら、なかなかこのフローティング・レートのもとでは、それを防ぐことができなかった。あるいはバラツキのある経済パフォーマンスも防ぐことができなかった、ということもあるかと思えます。そういった不適切な政策なり、バラツキのある経済パフォーマンスが、為替相場の不安定要因になっていた。さらにフローティングに伴う不安定性が投資とか貿易を阻害する、という懸念がしばしば表明されていたことも、皆さま方すでにご承知のことかと思えます。

## 何が為替相場を決めるのか

次に為替相場の決定要因について、私の考え方を申し上げたいと思います。何によって為替相場が決まっているのか、ということなのですが、私は最近の特徴として、貿易の流れに直接関連しない資本取引の影響が、過去一〇年間に着実に増大してきたと考えています。為替相場決定の論理については、一〇年前に比べてまして、自分の論理も変化させてきているわけです。

一〇年前は、やはり購買力平価説にかなりウェイトを置いた説明をしていました。そのあと経常収支の黒字、赤字の大きさ、あるいは貿易収支の黒字、赤字の大きさもかなり大きなウェイトを占める、というお話を申しあげたこともあったわけですが、すなわち五年とか、非常に長期をみれば、結局、購買力平価説が働いてくるのではないかと思います。つまり、インフレ率の高い国の通貨は弱くなり、インフレ率の低い国の通貨は強くなる。この購買力平価説は、少し長い期間を

とってみればやはり捨てたものではない。

やや中期になってきた場合には、経常収支の黒字、赤字が為替相場に影響を与えていくであろう。

しかし、日々のレートとか、ごく短期の為替相場を決める要因は、やはり資本移動ではないのか。皆さま方の資産選択の結果ではないか。ドルからポンドへとか、円からドルへとか、皆さま方が持っている資産のシフトが、為替相場の決定要因ではないか。

その資本移動をもたらす要因はいろいろあるのですけれども、私は、長期金利格差に着目してきたわけですが、わが国の機関投資家がドル建債に投資をする時に、長期金利格差と為替リスクの二つを考えたながら、投資を行っているという、そういう現実的な動きに影響されたことも確かですけれども、長期金利格差の重要性を指摘してきたわけですね。

このように為替相場の決定が、資本市場の条件によって影響される度合いが強まってきている、ということは事実だと思います。従って、相対的な金利、あるいは各国の政策の影響、財政政策、金融政策、場合によっては租税政策の影響も出てくるわけです。また現在および将来の経済パフォーマンスの影響、経済の実体の影響、たとえば成長率というような数字の問題もありますし、もう少し理論的な話としては、貯蓄、投資のパターンがどうなっているのかとか。あるいはこれはヨーロッパの問題かもしれませんが、労働市場を中心とした構造的硬直性の問題なども、広い意味の経済パフォーマンスとして、為替相場に影響するのではないか。

ここで、九月二十二日のG5につながる問題として一つお話ししておきたいのは、為替レートの決定が資産



選択の結果決まってしまう時に、その資産選択に一番大きな影響を与える要因を、私は長期金利格差とみているわけです。これに対して米財務省は、どちらかという成長率格差を一番重くみている。この違いが、両国の対外経済政策の差異にもつながってくるわけです。

われわれはこの三年間、アメリカに対して金利を下げてくれ、という要請をしてきた。そして、金利を下げるために、財政の赤字を減らしてくれ、と言い続けてきた。ところがアメリカは、資本移動を決める一番大きな要因は成長率格差だ、将来のリターンへの期待だ、と思っているわけですから、どうしてもヨーロッパや日本に対しては内需の拡大を求めてくる。成長率を高めよという要請になってくる。そして、輸出で成長率を高められたのでは困るので、内需の拡大要請になってくる。

ところでフローティング・レートだけではなく、いかなる為替相場制度の下でも、他国の経済政策および経済パフォーマンスの影響からの完全な遮断を行うことはできない、ということが認識されてきた。それには最近の世界経済での相互依存と、資金面での統合が前提となっているわけです。

### ターゲット・ゾーンをめぐる論議

次に、為替相場制度の問題でいま一番議論が行われていますのは、ターゲット・ゾーンの問題です。これについて一〇か国蔵相代理会議の時の議論を紹介したいと思います。

日本はもちろん、多数説でして、ターゲット・ゾ

ンはアンリアリスティックだという立場に立っていたわけです。ターゲット・ゾーンについて、一〇か国蔵相代理会議の議論は三つに割れました。一〇か国と申しましても、スイスが加わっておりまして、一〇か国なのですけれども、各国から中央銀行の代表と大蔵省の代表が二人出ています。日本の場合には私と日銀から緒方理事が出ていたわけです。「サム・デブティーズ」と、「サム・アザー・デブティーズ」の三つに、ターゲット・ゾーンについての考え方が分かれたわけです。

「サム・デブティーズ」は、「何人かの代理」と、日本語では訳しています。「サム・アザー・デブティーズ」は、「その他の何人かの代理」、「モースト・デブティーズ」は、「多数の代理」と訳しています。

この「何人かの代理」の主張は、一層の国際的な政策の整合性を促進するためには、ターゲット・ゾーンの導入が必要だ、ということに尽きます。しかし、できるだけわれわれの中から賛同者を集めるために、非常にモデレートな提案をフランスはしているわけです。たとえば、このターゲット・ゾーンは漸進的かつ段階的に導入するというのが一つです。二番目には、国内政策と為替相場についての配慮です。要するに為替相場がきっかけで、国内政策について協議をしていくということが、ターゲット・ゾーンのもとでは当然予想されるわけです。あるターゲット・ゾーンの中に、その国の日々のレートを入れようとはすると、どうしても国内政策について注文していかなければいけません。これは双方にそういうふうになるわけですが、最も、その協議を発動するというのですが、それは最初はそう強いものではなくてもいいのではないかと

う感じですか。三番目には、市場に介入していく。いままさにわれわれがやっているドルを売って他通貨を支える、そういう意味の介入なのですけれども、市場に介入するというきびしい約束までも含むものではない。つまり、介入については、フランスは相当弾力的に考える。何もこのターゲット・ゾーンを守るために、強い介入をやるということではありませんよ、ということまで言っていたわけです。またターゲット・ゾーンを決める時には、一ドル二二〇円でもいいし二〇〇円でもいいのですが、均衡為替レートを決めてその上下に何パーセントということになっていくわけですが、その均衡為替相場を決定する困難性が、あまりにも日本とかアメリカとかドイツによって強調され過ぎていてのではないかと、そんなに難しくはないのではないかと、というのがフランスの主張だったわけです。

これに対して「その他の何人かの代理」は、ターゲット・ゾーンという手法の技術的側面について、適切な時期にさらに検討が行われることを提案する、という主張でした。われわれ「多数の代理」は、日本もアメリカもイギリスもドイツも含まれているわけですが、「多数の代理」の主張は、ターゲット・ゾーンはいかに非現実的であるかを示そうということにつきるわけですが、四つぐらい理由をあげたわけです。

第一は、フランスも言っていることなのですが、望ましい為替相場の範囲、ターゲット・ゾーンについてコンセンサスに達するのは極めて困難であるということとです。

第二が、そういう困難がありながらターゲット・ゾーン、幅をつくらうとすると、どうしても幅が広くな



り過ぎるといふことが不可避ではないか。ものすごく広い幅になってしまふ。それでは意味がないということとです。

三番目は、関係国間で政策調整の負担を配分するといふ、これもまた極めて困難な課題が残るわけです。ターゲット・ゾーンをつくり上げたのはいいが、すぐにダメというわけにはいきませんので、ターゲット・ゾーンを維持するために、各国間で政策調整をしなければならぬ。その時に、日本はこういう政策をとりなさい、アメリカはこういう政策をとりなさい、という政策調整の負担の配分は容易ではないと思います。アメリカに対して財政赤字の削減を三年間求めてきて、やっといま削減の努力がみられるようになってきた。

四番目にターゲット・ゾーンによって課された国内政策への制約が、もしそれが中・長期的にも短期的にも、その国のためになるのならいいのですけれども、たとえばそういうターゲット・ゾーンによって日本がある政策をやれと言われた時に、財政政策でも金融政策でもいいのですが、中期的な枠組みで健全かつ安定的な政策を追求しようという努力と、そごする場合があります。金融資本市場の自由化は短期的にも必要ですし、中・長期的にも大事な政策だと思ふのですが、ターゲット・ゾーンを短期間でも守りたい、円安になるのを防がなければいけないというところから、資本流出の抑制という考え方が出たとします。しかし、円安を避ける、円高にしたいたために、資本の流出を抑制するということは、中・長期的な枠組みで健全かつ安定的な政策とはいえないと思います。ところが、ターゲット・ゾーンに固執するあまり、短期的効果を期待する政策がとられる可能性がある。それで、私も、このター

ゲット・ゾーンには反対なのです。

### 介入についてのコンセンサス

次に介入についてお話いたします。介入については、私もかなり昔から政策グループをつくって勉強してきています。そういうことで介入については、コンセンサスができて上がっております。それは四点にまとめることができます。

第一は、介入は市場の無秩序な状況に対処し、短期的な乱高下を抑えるのには有効である。

第二は、介入は時には為替市場に対する当局の姿勢を示すことにならう。今回は、この点にも配慮しているわけですが。

第三は、介入は他の政策を補完し、支援する時に限り通常有効であらう。介入と政策の協調とを一緒に行うことが大事だということです。

この前、シュミット元西独首相がおみえになった時に、介入だけやってもダメじゃないですか、政策によるサポートがなければ元へ戻りますよ、と言われたわけですが。これは何もシュミットさんに言われなくても、分かっていることなのです。その時に私が申し上げたのは、介入については二つの役割があります。一つは、この第二項目ですが、当局の姿勢を示す。つまり成長率とか金利とか、あるいはアメリカが大債務国になりそうだとか、いろいろ経済の実体が変わってきているということを知らせる、過去の変化について市場に知らせる、という役割が介入にはあります。もう一つは、ブリッジング・アクションとしての役割が介入にはある。橋を架けるといふ意味というか、

そういう役割が介入には認められているのではないか。つまり政策の協調が一層進むまでの橋渡し、そこまでを繋いでいくという役割が介入にあるのではないかと、というお話をしたのですが、これは「他の政策を補完し、支援する時に限り通常有効であらう」ということが頭にあったからです。

そう説明したときに、シュミット元首相は即座に、「その橋は、ものすごく長い長い橋になるのではありませんか」と言われました。私は「いや、長い橋では困るので、できるだけ橋は短くしたいし、丈夫なものにしたい」という話をしたわけですが、冒頭に申しましたように、アメリカが市場で介入に参加してくれているということは、かなり丈夫な橋だということになります。そして橋を短くするためには、各国が政策努力を強めることが大切だと思います。

第四は、各国は協調介入が有用であると合意が得られる場合には、そのような介入を進んで実施すべきであるということです。

こういって四つの結論を頭に置きながら、九月二十二日の会合に臨んだわけです。もちろん、その一週間前にロンドンで、われわれ蔵相代理五人で会合を持ったわけですが、その時も介入についてはこういってことを前提にして、当面どうするか、という議論をしていたので。

もう一つ、政策協調と経済パフォーマンスの問題が残っておりますが、主要国における健全で信頼のできる安定的な政策が為替相場の安定に貢献をする、というのはいま明らかだと思います。その際どのような政策か、ということですが、かねがね申し上げている健全でインフレなきマクロ経済政策が大事だ、と思



います。健全でインフレなきマクロ経済政策は、各国内の経済パフォーマンスの一層の調和に資するわけですし、また為替相場の安定のために重要な役割を果たします。適切な財政金融政策に加えて、わが国でいえば、いま進めている金融資本市場の自由化、ヨーロッパの問題であれば、特に賃金とか労働市場の問題についていわれておりますが、構造的硬直性の除去というような政策も、為替相場の安定には寄与する、ということだと思えます。

いずれにせよ、相互に整合的な政策が、各国の経済パフォーマンスの一層の調和を促進し、その結果として為替相場を安定させる。こういうことがわれわれの考え方の基礎にあるわけです。

### 通貨制度改革へのスケジュール

ニューヨークでのG5についてお話しする前に、通貨制度改革の問題について、今後のスケジュールはどのようなになっているか、簡単に触れておきます。

われわれが通貨制度改革の問題について勉強しろ、と言われたのは、ウイリアムスバーグ・サミットでした。ウイリアムスバーグ・サミットで、大蔵大臣たちに検討してみると宿題が出まして、その宿題が大蔵大臣たちから、われわれ一〇か国蔵相代理に降りてきた。その結論が、五月に開かれたバーゼルの一〇か国蔵相代理の会合でできあがった。これを、六月二十一日の一〇か国蔵相東京会議で、蔵相に採択していただいたというか、お墨付をもらったということになるわけです。

こうして先進国のあいだで、通貨制度改革の問題に

ついて勉強を進めているうちに、開発途上国も対抗上短期間に勉強されてしまったわけです。われわれはほぼ二年近くかかってまとめたのですけれども、開発途上国側はわりと短期間に能率よくおやりになり、それが「グループ・オブ・トゥエンティフォー」（二四か国グループ）の報告書です。

ですから、今度のソウルの暫定委員会においては——これはそのうち恒久委員会と名前を変えてもいいかと思っておりますけれども——IMF関係の大蔵大臣の集まりで、二か国の大蔵大臣の会議ですが、このIMF暫定委員会に、この二つのペーパーが出され、それぞれの代表から説明があったわけです。われわれのペーパーについては、竹下大蔵大臣が説明をしました。

今後のスケジュールは、為替相場の問題、サーベイランスの問題、国際流動性の問題、IMFの役割の問題、われわれのドキュメントではこの四つが主体をなしています。しかし、二四か国グループは、このほかに貿易の問題とか、直接投資の問題とか、より広範囲な問題にも触れています。こういった問題を、きたる四月の暫定委員会で検討するのですが、このままでは、意見の開きが大きすぎることもあって、IMFの理事会あるいはIMFの事務当局で勉強してもらおうということになっていきます。おそらくものすごい量の書類ができ上がってくると思いますが、そういう書類を、できれば二月中につくってもらい、それをわれわれが読んで、四月の大蔵大臣会議、すなわちIMF暫定委員会でじっくり議論する。こういう運びにしています。

なお、五月のサミットの時に通貨をどう扱うかとい

うことですが、私は、竹下大蔵大臣から二つについて報告をしていただき、そのあと首脳の間で議論していただければと思っています。

一つは、一〇か国蔵相会議がとりあげた、先ほどの四つの問題について首脳には報告する。

もう一つは、IMFの暫定委員会で、開発途上国の大蔵大臣も参加して、実質的な勉強が四月から始まるわけですから、その状況についてお話しするというようなことかなあ、と思っています。

以上制度問題についてやや詳しくお話ししました。次に若干時間をいただきまして、最近の為替相場の動きについてお話ししたいと思います。

### 一〇%は強くないとおかしい

まず先ほどお話しした中・長期的な枠組みからいきますと、第一がレベルの問題です。よくニューヨークの会合で目標のレートを決めたのではないかと、と言われるのですが、そのようなことはありません。ただ、少なくとも大蔵大臣が五人も集まり、中央銀行総裁も集まり、またわれわれ蔵相代理も長いあいだこの問題に取り組んできた、ということを考えたら、私の気持ちとしては、少なくとも一〇%は強くないとおかしいということでした。

どこが基準かについては、いろいろな意見がありますが、たしか九月二十二日前の金曜日、九月二十日の円の終値が二四二円ですから、二四二円を基準にしますと、一〇%は、それから二四二〇円を引いたところで、二一七円八〇銭になりますし、二〇%という二〇〇円を割って一九三円六〇銭になる。



いずれにしてもレベルをどこに持っていこうか、ということは決めてはいません。決めてはいませんが、あのアナウンスメントで、「フアザー・アブリンションが望ましい」ということは、アメリカを含めて確認されているわけです。ここは非常に大事なことだと思ふのです。私はよく話をしますのでけれども、「フアザー・アブリンションが望ましい」という文章が一番望ましかったわけですね。しかし実際には、フアザーの前に「サム」という言葉が付きまして、「フアザーとアブリンションのあいだに「オーダー」という言葉が入っております。

ですから、現在、皆さま方にご覧いただく文章は、「サム・フアザー・オーダー・アブリンションが望ましい」ということになっているわけです。この「オーダー」という言葉が入ったのは、ドルの急落、ドルの暴落を避けたいという気持ちの方々がかなりいた、ということだと思います。ドルの急落とか暴落は困るということなのです。

ですから、別の見方をしますと、われわれはドルの暴落を避けるために、九月二十二日にニューヨークに集まって、徐々にドルが下がるようなやり方を決めた、と言えないわけではない。いずれにしても、アメリカが他通貨の「フアザー・アブリンション」ということは、自国通貨・ドルの「ディブリンション」ということなのですけれども、ドルの下落が望ましいということに変わったというのが、私は非常に大きなことだと思っております。

### 政策に裏打ちされた介入

二番目に介入ですが、先ほど介入について四つの結論をお話しました。介入は政策によって裏打ちされることを望ましい。政策の裏打ちがあると、介入が生きてくると考えています。

たとえば、六十年一月時点の五か国の経済のパフォーマンス、先ほど成長率とか金利とかという話をいたしました。それがこの九月時点のパフォーマンスは全く違っているわけですし、また同時に政策の協調もかなり進んできています。その手段は国によって違いますが、ヨーロッパ諸国も、あるいはわれわれも内需拡大にできるだけ努めるという方向にあります。また金融資本市場の自由化も進んできています。そしてアメリカは歳出の削減、財政の赤字削減に努力している。

こういう状況ですから、政策の協調がかなり進んだ段階にある。

九月二十二日のG5の声明の中で、各国はそれぞれ自国のとる政策を並べておりますが、注目すべきは為替相場決定要因についての見解の相違が、政策の選択の時に働いていたということ。われわれは、アメリカに対しては財政の赤字の削減を強く要求して、それがアメリカのペーパーの骨子になっていきます。アメリカはわれわれに対して内需の拡大を強く要請した。ドル以外の通貨が強くなるためには、成長率が高まるほうがいい。しかし、輸出で成長を高めるのではなく、内需の拡大でやって下さい、ということ。内需の拡大が中心ですから、当然、金融政策が織り

込まれていなければならぬ。しかし、金利の低下、金利の引き下げと書くと、日銀総裁に怒られますから「金融政策の弾力的な運営」としたということです。アメリカ側は、内需拡大のためにどうか金利の低下がもたらされるものと、期待していると思えます。

金融政策について付言しますと、ヨーロッパと日本では考え方が違います。わが国の経済政策の中心課題は、経常収支の黒字をどうやって減らすか、ということです。それに対してヨーロッパの一番大きな関心は、失業率の低下だと思えます。各国中央銀行は、為替レートと内需拡大の両方をみながら、金融政策を運営していると思えます。ヨーロッパは内需拡大のほうに重点があり、日本は為替相場の方に重点がある。それは、失業率により重点を置くのか、あるいは経常収支の黒字を減らすということに重点を置くのか、そこからくる相違だと思えます。

一〇円、円が強くなりますと、経常収支の黒字は、一年目に一五億ドル減るという有力証券会社の計算がありますから、仮に四〇円強くなりますと、六〇億ドル、日本の経常収支の黒字は減るわけです。もし五〇円の円高が続くとすれば、七五億ドルの経常収支の改善が見込まれるわけです。

もう一つ、政策の協調の時によく出る論理が、ISバランスというものです。方程式としてISバランスが成り立つということまで、否定するつもりはないのですが、これは事後的な方程式であって、政策の出发点にされるのは困ります。貯蓄、投資、経常収支の関係を示した事後的な方程式にすぎず、原因、結果を示す理論ではないと思えます。

たとえば、アメリカ側の要請は、S、貯蓄の優遇税



制はやめたらどうか、貯蓄を少しディスカレッジするようにしたらどうか、そして消費を促進するような政策をとってほしい、所得税の減税というようなことまでは言いませんが、消費の促進のために消費者金融、住宅金融の拡大について強い要請がありました。

住宅金融までG5の声明に盛り込みましたのは、住宅問題が日本にとって極めて大きな問題であるからです。皆さん方もご承知のジョークですが、世界で一番不幸な男は「日本の家に住んでいる」というのは困ります。世界で一番幸福な男は、アメリカで給料をもらって、中国料理を毎日食べて、イングリッシュ・ハウスに住んで、ジャパニーズ・ワイフをもらう。そういうことになっております。

不幸な男の条件は、これを一つずつスラしたもので、中国でサラリーをもらって、イングリッシュ・フードを毎日食べて、日本の家に住んで、アメリカ人の奥さんをもろう、ということになるのだそうです。(笑)

実はソウルで、竹下大蔵大臣と一緒に、アジアと太平洋地域の大蔵大臣を招いて食事をしてる時に、住宅の話になったものですから、私が、不幸な男との関連で日本の住宅を持ち出されるのは困る、という話をしましたら、不幸な男の条件は何かと、皆さんがきくものですから、いまの話をして、最後に、アメリカン・ワイフをもらっている男だ、と言いましたら、隣に座っていたオーストラリアの大臣がいきなり立ち上がりまして、「いまのミスター大場の話に関連するけれども、アイ・ハブ・ア・ベッド・アメリカン・ワイフ」とおっしゃるわけです。(笑) また、失敗したかと思つたのですけれども、まあ、そんなようなこともあつて、この住宅金融の拡大を、G5の声明にあるわが

国の政策パッケージの中に入れたかったのです。

### 質疑応答

ジェームスン(ロサンゼルス・タイムス) 九月十二日までには、日本人は、かなり多量のアメリカ財務省が発行する債券を買っていたのですけれども、それ以降の状況は、私は全然何も聞いてないので、何か変化があつたのですか。あるいはこれから円がますます強くなるにつれて、資本の流れが止まるようなことはあり得るのでしょうか。

大場 ドル建債の取得が一番多かったのは七月です。七月は、ネットのドル建債の取得が八〇億ドルを超えていました。それが八月には四〇億ドルに減り、九月に三〇億ドルに減っているわけです。しかし、十月はまだ締め切つていませんが、増えると思います。それにしても、もう七月のような状況に戻ることはないでしょう。

これは一にかかつて、いまの為替相場、きょう(十月三十日)ここにまいます時には、二一〇円九〇銭ぐらいで動いていましたけれども、いまのレートをどういうふうに読むかということですが。

私は、いずれもう一段、円が強くなります、というお話を申しあげているのですけれども、投資家の中で二一〇円よりも強くなることはない、と考えている方がいるとすれば、その方は二一〇円になるとドル建債をお買いになるのです。そこは、個々の投資家がどうみるかなので、私どもは「為替リスクがあることをお忘れなく」という九月九日のご注意、というところでもお分かりになつていらっしゃる方に失礼ですが、そういう観

点も投資の時にはお忘れなく、と申しあげるしかないのです。

証券会社が、十月のソウルの総会の頃に、ドル建債を少し仕入れたようです。ただ、決済は先物でつないであつたようです。ある証券会社の判断は、二一〇円に近づいてくると、日本の投資家はまたドル建債を買うという読みのようです。そのうち二一〇円に近づいていく。従つて、いまのうちにドル建債を仕入れておこうということ、かなり買ったと聞いております。

ところが、なかなか二一〇円にならなかつたので、その証券会社は、あらかじめ仕入れたものの一部をアメリカに売り戻し、一部をお客さんに売つたようです。私は、いずれまた次の円高が始まると思つています。要するにドルの暴落を急ぐために、われわれがこういつた措置をやつているのだ、という認識ですから、また次のドルの下落、オーダーなダイクラインがいつか起きるのではないかと思つています。それが一週間先か一月先かと言われても、ちよつと困るのですけれども。

そういうことで、ドル建債の取得が、元のようには増えるということはないと思つています。ドル建債の取得が急増するレートが一体幾らなのか、というのは分かりません。かつて数年前にドル防衛策を講じた時には、一八〇円を割つた頃からかなり騒ぎが大きくなつてきました。これはアメリカサイドでもそうですし、日本サイドでもそうです。今回はどの時点でドル防衛になつていくか。「こんなにドルが弱くなつたのは困る」というのが、一体どの時点かというのは非常に難しい問題です。

ちよつと介入について補足させていただきますと、



私は、介入というのは、通貨当局が備けた場合にはその介入はいい介入だと思っています。二五〇円か二六〇円で五〇億ドル、一〇〇億ドルと売っておけば一番儲かるわけです。ピークの二六〇円で仮に一〇億ドル売って、一六〇円で買い戻せば一、〇〇〇億円儲かる。三〇億ドル売っておけば三、〇〇〇億円ですか。かなり財政に寄与できるんですね。(笑)

私のこの論理は、ノトリアスと言われるくらいになっていきますが、介入というのは儲けなければ、という感じなのです。ですから、私は投機家に対しては同情的なのです。というのは、われわれ通貨当局が最大の投機家だという認識ですから、つまり二五〇円とか二六〇円で売っておいて、一五〇円か一六〇円か知らないけれど、そこで買い戻せば、ものすごい利益が出るわけです。逆に言えば、今後二〇〇円を割っていったら、どの辺でまた買うか、というのは大変難しい問題ですね。できれば、底で買いたいのですから。(笑)

ジェームズ 二〇〇円を割るということですか。  
大場 いや、どこで買うかという話をしているのです。そんなことはないと思いますが、ドル暴落の時には、またどこかで買わなければいけません。どのレートで買うかというのは、これは大問題です。あまり早く買い過ぎますと、円安操作と言われますし……。

井上 (ジャパンタイムズ) ちょっと確認したいのですが、きょうのレートが二一円ぐらいですけれども、このレートではまだ不満足である、ということなんでしょうか。

財務官はG5から帰国された時の会見で、介入以外の方法についても話し合った、とおっしゃったのですが、最近、日銀が短期金利の高目誘導に動いてきてい

ますけれども、これはその時に話されたことの中に入っていたわけですか。あるいはまた、さらに次の一手、打つ手を考えていらっしゃるのかどうか。

大場 私は、きょうの二一円というレートには満足していません。また満足している、と言ったら買ってくる方がいっぱいいるのではないのでしょうか。(笑) もっと円高にならないと困ります。つまり、わが国の場合には、経常収支の黒字の大きさに着目しておかなければいけないと思います。ですから日銀も、これは英語ではアップウォード・ガイダンスと書いてありますが、「高目の金利」を期待しているようです。いまのレートには、たとえ二一円台であっても満足しておりません。もっと強いほうがいいのです。

介入以外の方法について議論したか、という話ですが、要するに、政策の協調が大事だという話しているわけです。個々の国が何をやるかということは、ニューヨークのアナウンスメントの最後で国別に並べてあるわけです。特に、私の記憶に残っているのは、やはり保護主義に対して戦わなければいけないということが、レートとは全く関係ない話かもしれませんが、ニューヨークで大変強かったということです。

いまの質問の、介入以外の方法というのは、政策協調、保護主義に対する抵抗ということかと思えますが、それは声明の各国のところに書いてあります、という答えかとも思います。

次の一手と言われますが、次の一手も含めて、みんなそこに書いてあるわけです。あそこに書いてあることを着実にやっていけばいい。金利を引き合に出されましたが、声明の中には、「金融政策の弾力的な運営」と書いてあるのです。

井上 G5の蔵相会議を十一月半ば(六十年)にパリで、もう一回やるという話もあるようですが……。

また財務官の話の中に出てくる円レートが、一〇%引いて二一八円、そのあとに二二〇円、二〇〇円、一八〇円と出てきますが、これはあくまで偶然なんではないか。それとも何かの意味合いがあってそういうレートを出されたのでしょうか。

大場 G5M、つまり五か国蔵相会議がパリであるという話は、私は全く承知しておりません。まさか私抜きでやりになるうとしているわけではないと思うのですが。(笑) G5D、つまり5か国蔵相代理会議については、これからノーコメントで通すことにしております。

円レートについては、これはよくお話しするのですけれども、仮に二四〇円を基準にして一〇%高ですと二一六円なのです。二一六円ということだけ申しあげると、二一六円で満足するのかわれられますので、一五%だと二〇四円、そうすると「一五%が目標か」と言われますので、二〇%高だと一九二円ということ、大体この三つをお話することにしております。そんなふうにお考えいただきたい。特別の意味はありません。

ただ、日銀の緒方理事から聞いたのですが、ヨーロッパの中央銀行のあいだでは二一七円というのは、特別な意味のある数字だと思われている、と言っていますね。これは、「ははあ……」とすぐうなずけたのですけれども、レートの水準の話をしている時に、竹下大臣が面白い話をされたわけです。「自分が最初に大蔵大臣になった時のレートが二四二円で、辞める時が二一九円だった」という話です。「二四二円で大蔵大臣



になり、二一九円で辞めた。いまのレートでは卒業で  
きない」と話されたのです。

ところが、思わぬハプニングが起きまして、これは  
通訳が起こしたハプニングで、大臣は関係ないので  
す。私も、それを知っていながら黙って見過ごしたの  
ですが、「二一九円になったときに辞めた」という時  
に、通訳が——私の部下ですが——ノートをとった時  
に219と書いたのですが、9を7と読み間違え  
て、ツウハンドレット・セブンティーン・イエンと訳  
したわけです。一つには、二一七円は、二一六円とか  
二一八円が二四〇円、二四二円を基準にしたときに一  
〇%高になるので、そんなことかな、とも思ったこ  
ともあったのですが。いや、あれにちがいない。あ  
の話がどこかの国の中央銀行の総裁から下に降りて、  
日本の二一七円というのは特別意味のある数字らしい  
と……。(笑)

(文責・編集部)